

施策評価管理シート

2023(令和5)年6月作成

施策体系	政策	5	未来につなぐ自立と協働による市政経営	担当部局(室)名	部局長名
	基本施策	1	協働のまちづくり		
	施策	3	多様な主体による協働の推進	地域環境部	吉岡 恵子

1. 施策の基本方針(目指す将来像)



○ コミュニティ活動や市民公益活動を行う団体を含めた市民、市議会、市などの多様な主体が、それぞれの特性を理解し、互いに尊重し合い、協働してまちづくりに取り組むことを促進します。

2. 令和4年度の取組内容及びその成果



・地域づくり代表者会議において、令和4年12月には市議会議員との懇談会「まちカフェ」を開催し、他地域との交流や情報共有を図るとともに、担い手不足など各地域の課題について意見交換を行いました。
 ・「名張学園祭」などのイベントでは、市内在住の高校生や大学生らが主体的に企画運営を行い、地域づくり組織が活動を支援しました。また、市内の高専生、高校生・小中学生らから地域課題の解決のための提案を受けるなど、協働のまちづくりがより進められるよう多様な主体との連携や交流が行われました。
 ・市民情報交流センターでは、「市民活動支援センター」「男女共同参画センター」「人権センター」「多文化共生センター」の4つの機能が連携しながら市民主体のまちづくりを推進するため、情報・交流の場の提供を行いました。また、市民活動支援センター主催による研修会として「SDGsワークショップ」全4回の研修を開催し、市内企業や市民公益団体、地域づくり関係者、市職員など142人に参加いただきました。さらに、地域づくり組織及び地域づくり事務員を対象に「広報力レベルアップ講座」を開催し56人に参加いただきました。

3. 施策指標(目標)の達成状況



施策指標(目標)の内容(単位)		基準値(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	達成率
市民協働によりまちづくりが行われていると感じる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	60.0	0.0%
	成果	50.1	52.9	52.8	53.4	53.5	49.5	
市民活動支援センター事業の参加者数	目標	-	-	-	-	-	100	100.0%
	成果	78	56	58	57	31	198	

4. 成果や施策指標の状況を踏まえた課題や現状の分析



・市民意識調査において、市民協働によりまちづくりが行われていると感じている市民の割合は、前年度比から4ポイント減少しており、年齢別でみると全ての世代においてポイントが減少しているものの、約半数の住民が市民協働によりまちづくりが行われているという認識をもっています。地域別にみると、一部の地域でポイントが上昇しているものの、大幅にポイントが減少している地域において、高齢化が著しい山村集落地域ではまちづくりの担い手不足が要因と考えられ、また、住宅地域のうちとりわけ集合住宅が多い地域においては自治会等の基礎的コミュニティがもつ相互扶助の意識の希薄化などが要因と考えられます。
 ・市民活動支援センター事業では、センター主催による「SDGsワークショップ」を開催し、社会・環境・経済の3つのテーマで市内企業や各種団体の方に話題提供者として参加を呼びかけました。また、地域づくり組織、地域づくり事務員を対象に、をチラシとSNSの使い分けなどを学ぶ「広報力レベルアップ講座」を開催しました。地域づくり関係者はもとより、幅広い年齢や職種の方に参加をいただき大幅に参加者数を増加させることができました。

5. 分析結果を踏まえた新総合計画推進に向けた施策の取組内容(令和5年度以降)



・本市がこれまで取り組んできた多様な主体による協働のまちづくりは、国や他の自治体、多方面から注目を集めています。地域の活性化への取組を市内外に発信することで、地域内外に住む人々が地域づくり活動に参加・参画できる機会を創出します。
 ・住民主体の持続可能なまちづくりの推進を図るため、「人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業」として「地域づくり」・「地域防災」・「シティプロモーション」などをテーマとした研修会を開催します。あわせて、地域づくり組織の再構築支援モデル事業として2地域程度選定を行い、効率的な組織運営方法や新たな担い手の発掘について支援し、組織力向上を目指して取り組みます。
 ・市民情報交流センターでは、「市民活動支援センター」「男女共同参画センター」「人権センター」「多文化共生センター」と4つの機能を併せ持った施設の利点を生かしながら、市民活動の拠点として各種取組やイベント等の情報発信を一元的に行っていきます。